

平成 22 年 6 月 5 日現在

研究種目：基盤研究 (C)
研究期間：2007～2009
課題番号：19530446
研究課題名 (和文) 軍隊の駐留と関連するマイノリティ層の総合的研究－岩国市を中心に－
研究課題名 (英文) A comprehensive research of minorities and military base: focused on Iwakuni city
研究代表者 野入 直美 (NOIRI NAOMI) 国立大学法人琉球大学・法文学部・准教授 研究者番号：90264465

研究成果の概要 (和文)：本研究では、軍隊の駐留がマイノリティ層にどのような影響を及ぼしているのかを考察した。歴史学を中心に、軍事都市の類型化、人口動態、自治体財政についての先行研究の到達点と課題を明らかにした。岩国市在住のアメラジアンとその家族のライフストーリーの聞き取り調査を行い、「脱軍事化」という視座からの分析と、沖縄の事例との比較を行った。そして、韓国における米軍基地で働くフィリピン人労働者の調査を行い、日本との国際比較を行った。

研究成果の概要 (英文)：The research focused on the impact towards minority people which is caused by the military base. Historical researches on the patterns of militarization of local communities, change of population and the economy of the local government was surveyed. Amerasians and their family members who live in Iwakuni were interviewed. Their life histories were examined on the perspective of de-militarization and compared with the ones in Okinawa. The case study of Philippino labors on the military base in South Korea was compared with the one in Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	900,000	270,000	1,170,000
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：軍隊、基地、アメラジアン、基地雇用員、韓国、フィリピン人労働者

1. 研究開始当初の背景

(1) 軍隊の駐留についての研究は、これまでさまざまに行われてきている。とくに、米軍基地をめぐる、日米安全保障条約をはじめとする国家安全政策の問題や、経済・産

業構造業の問題は、幅広く議論されてきた。一方で、地域住民が日常的に米軍基地とどのようにかわり、軍隊の駐留の影響を体験しているかということについての実証的研究は限られてきた。

(2) また、マイノリティ研究の領域においては、軍隊の駐留を視野に入れた研究はあまり行われてこなかった。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、軍隊の駐留が周辺地域の構造にどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることである。

(2) そして、軍隊の駐留という視点を含めたマイノリティ研究の方法を構築することである。

3. 研究の方法

(1) 歴史学の成果を中心に先行研究をサーベイし、軍隊や軍事施設が地域社会に及ぼす経済的影響について、戦前の日本の地域を対象とした研究がどのような成果を得てきたのかを明らかにし、課題を析出する。

(2) 軍事施設の駐留によって生じるマイノリティ層の移動と混住の実態を、朝鮮人の被差別部落への移住過程を事例として明らかにする。

(3) アメリカ人とアジア人の両親を持ち、特に軍隊の駐留を背景として生まれるアメリカ人のライフヒストリーを聞き取り、岩国におけるアメリカ人の就学と就労、社会関係についての事例研究を行う。

(4) 韓国における米軍基地雇用員のフィリピン人労働者の調査を行い、日本の状況と比較分析を行う。

4. 研究成果

(1) 戦前の軍都の建設や「軍事経済」の発展は、被差別部落の生業に少なからぬ関わりを持っている。例えば、広島市内にある県下最大の被差別部落は「部落産業」は、長い間にわたり食肉関連業と製靴業であったが、戦前においては、前者は家畜の納入や缶詰の材料の供給、糧秣支廠への屠夫の派遣などで軍隊との関わりがあり、後者も被服支廠から払い下げられた軍靴の再生業がその一部をなしていた（伊藤、2003）。呉市内には明治以降に新たに形成された部落が存在するが、呉が海軍の拠点となり軍隊に食肉を供給するための屠場などが設置されたことが、地区が形成された大きな要因になっている（小早川、2002）。

しかし、これらの事実を明らかにするだけでは不十分である。なぜならば、軍隊や軍事施設が存在したことで形成された産業構造

や就労構造を明らかにし、その中にこれらの人々を明確に位置づけてこそ、その意味をとらえることができるからである。

戦前期の「軍隊と地域」に関する研究としては、まず近年の歴史学の成果を検討する必要がある。中野（2004）によれば、「軍事と地域」研究自体は、視角・実証の側面から大きく進展したのはここ数年であるという（p. 40）。背景として、中野は、近年刊行された自治体史が「軍隊と地域」の分野にそれまでより多くの紙幅を割くようになり、各地での地道な資料発掘や研究が成果を上げてきたことを指摘している。代表的な著作としては、『静岡市史』などの成果を踏まえた荒川（2001）と、首都圏の各自治体史の担当者を中心メンバーとする上山編（2002）の2冊を挙げている。また、これら以外の地域でも、『上越市史』や『金沢市史』、『大田区史』が充実した成果を上げているとする。これらがそれまでの研究と大きく異なるのは、「平時の軍隊」に大きなウェイトが置かれている点である。

本康は、大石・金澤（1994）による地方都市の類型化を先行研究として挙げつつ、都市内部の空間構造に着目して「軍都」の類型化を行った。同様の視点からの研究は、地理学や都市計画などにおいても行われるようになっていっている。こうした研究状況において、これまであまり取り上げられなかった海軍を扱い、経済的影響などについても詳細な検討を行ったのが坂根編（2010）であった。人口動態や人口構成、自治体財政の特徴の分析に加え、所得構成・銀行の設立・米穀を中心とした物流の3つの側面について分析が行われており、今後この分野の研究を進める際に様々な点で示唆に富むものであった。

これらの先行研究の多くは、歴史学的な手法を用いている。そして、軍事都市の類型や産業構造、人口動態についてのマクロな構造の研究は行われてきたが、地域コミュニティや住民の生活構造に着目した社会学的な研究については、残された課題が大きい。

(2) 都市部落を中心に、被差別部落に在日コリアンが居住しているケースは少なくない。例えば、1973年に大阪府で実施された「在日朝鮮人実態調査」では、16の被差別部落で50人以上の朝鮮人が居住しており、北部の山間地域と南部の一部を除いたほとんどの被差別部落に在日コリアンが居住していることが報告されている。三輪（1983）は在日コリアンの集住地区を7つに分類しているが、「河川沿いの部落混住地」と「部落隣接の住工混在地」という部落と関係した類型を2つ示している。

こうした被差別部落における在日コリアンの居住は、戦前の段階でかなり進んでいた。

戦前の朝鮮半島からの渡日が本格化するにしたがって、朝鮮人の被差別部落への居住は急激に進んだのである。

表1は、戦前における広島県の朝鮮人人口の推移である。「日韓併合」後、朝鮮半島から日本への渡航が明確に増加するのは第一次大戦中の1917年であるが、広島県でも同年に朝鮮人人口の急増が見られた。戦後の不況期に減少した後は増加を続け、1926年に一時的に減少するものの、1930年代前半は全国を上回る速度で増加している。1935年からしばらく減少・停滞するが、1939年の強制連行の開始前後から人口は急激に増加していく。

表1：広島県の朝鮮人人口の推移

年	合計 (人)	増加率 (%)	男性 /女性	年	合計 (人)	増加率 (%)	男性 /女性
1911	75		8.4	1926	3,450	-14.3	3.6
1912	57	-24.0	8.5	1927	5,827	68.9	3.5
1913	44	-22.8	7.8	1928	5,821	-0.1	3.5
1914	39	-11.4	8.8	1929	6,638	14.0	3.5
1915	49	25.6	48.0	1930	7,738	16.6	2.4
1916	68	38.8	?	1931	8,156	5.4	2.4
1917	986	1350.0	4.4	1932	10,674	30.9	2.6
1918	1,022	3.7	8.4	1933	14,856	39.2	2.6
1919	802	-21.5	4.4	1934	17,903	20.5	2.2
1920	959	19.6	3.9	1935	17,385	-2.9	1.6
1921	1,404	46.4	4.5	1936	19,491	12.1	1.6
1922	1,681	19.7	5.0	1937	19,525	0.2	1.5
1923	3,086	83.6	5.3	1938	24,878	27.4	1.7
1924	3,398	10.1	8.2	1939	30,864	24.1	1.6
1925	4,025	18.5	4.9	1940	38,221	23.8	1.7
				1941	48,746	27.5	1.8
				1942	53,951	10.7	1.5

1911～36年：『広島県統計書』、1937～42年：『社会運動の状況』より筆者作成。1928年の『広島県統計書』では、女性人口の合計以外は1927年と同一のデータが掲載されており、留意が必要である。「男性/女性」は女性1人あたりの男性数。

当初は男性の構成比が非常に高く、1918年では女性1人に対して男性8.4人、1924年の時点でも女性1人に対して男性8.2人であった。その後は構成比が均衡に向かい、強制連行が開始する前々年の1937年には女性1人に対して1.5人にまでなった。いわゆる「出稼型」から「定住型」への人口構成の変化である。

広島県は、神奈川県や山口県と同様に各種人夫の比率が高いという特徴を持つ。強制連行開始直前の土木建築業が26.1%に低下する一方、商業などの比率が増加していることが分かる。しかし、朝鮮人の就労が依然として不安定なものであったことには変わりがない。商業はそのほとんどが雑業に分類されるものであり、工業の従事者も雑役が半数以上を占め、農業についてもほとんどが小作か使用人であった。また、「その他労働者」に分類される者の比率が少なくないことから、生きる糧を得るために朝鮮人が様々な雑業的職業に従事していたことが推測される。

広島市内の朝鮮人集住地については、警察署管轄地域以上に詳細な地区データが示されているものとしては、広島市社会課が1926年にまとめた『在広鮮人生活状態』[宮本、

2006]と、慶尚南道陝川郡在住の被爆者調査を分析した市場(2000)の研究の2つがある。

『在広鮮人生活状態』には、1925年の国勢調査によるデータと同年5月下旬に広島市社会課が実施した調査の結果が収録されている。国勢調査については、市内を10の地区に分けてそれぞれの朝鮮人人口を男女別に集計している。最も朝鮮人人口が多いのは「元安川・本川間」の248人であり、「京橋川・元安川間」の226人、「本川・天満川間」の211人、「猿猴川以東」の183人が続く。上位3地区は西警察署、「猿猴川以東」は東警察署の所轄地域である。表には示さなかったが、いずれの地域も男性の比率が圧倒的に高い。

福島地区は旧広島市街の西部に位置しており、県内最大の被差別部落である。福島地区のあちこちに朝鮮人の集落があった。李は福島川の土堤沿いに南北に長い朝鮮人集落があったと述べている[李、1979:252]。河川工事のために連れてこられた人々によってこの土堤沿いの集落が形成されたという語りがある。この工事が太田川の改修工事であれば、工事が始まった1933年以降に福島地区の朝鮮人人口が急増した可能性も考えられる。糧秣支廠で働く100人以上の朝鮮人の中には、朝鮮半島から徴用されてきた人も少なくなかったと推測される。

福島地区から見て南に3キロほどに位置する三菱重工広島工場では、約2,700人の徴用工が働いていた。厳しい労働環境や生活面での待遇の悪さなどから逃亡者が相次ぎ、1945年の被爆時点では1,000人近くまで減少したと言われる。

朝鮮人の居住と職業は密接な関係があると考えられることから、本論では福島地区に居住する朝鮮人の職業についても明らかにすることを試みた。事例からは、他の地区に居住する朝鮮人や福島地区の日本人と共通した就労の状況や、背景に広島が軍都であったことが浮かび上がった。

(3)ここでは、岩国に在住するアメリカン青年ランディーさんとその母親の瑞枝さん、別のアメリカン青年のDさんのライフヒストリー調査を行った(名はいずれも仮名である)。沖縄以外の基地周辺の地域で、アメリカ人はどのように学び、働き、生きているのか。とくに、相対的に小規模な米軍基地の周辺で、アメリカ人もアメリカンも少数で人口も密集していない地域では、沖縄のアメリカ人と、どのような違いが生じているのか。岩国で調査を行ったのは、このような関心によるものである。

ランディーさんは調査時36歳、母親の瑞枝さんは西広島出身の日本人女性(調査時62歳)で、父親のベンジャミンさん(故人)は

米軍人であった。

母親の瑞枝さんは胎児被ばく者であり、今なお身体の不調に苦しむことがある。瑞枝さんが米軍人男性と結婚して渡米したひとつの理由として、地域社会における被爆者差別のため、故郷での結婚は難しいという判断があった。配偶者となった男性は米軍人であったが、妻が軍隊によって被験者扱いされることを危惧し、妻の体験を軍隊に伏せて、瑞枝さんを守るようにとりはからった。瑞枝さんは、身体に大きなリスクを抱えて出産に挑み、ランディーさんを得たという。

瑞枝さんのライフヒストリーは、被爆の体験と米軍人との国際結婚、アメリカの子どもの出産がひとりの女性によって生きられた体験の中でつながりあっていることを示している。瑞枝さんは、「軍事化」によって大きく生を規定されつつ、創出家族において、生命と愛情に最も大きな価値をおく「脱軍事化」の論理を育んできた。それは、ランディーさんが父親と同じ米軍人になろうとしたときに瑞枝さんが夫と息子に対峙して行った激しい抵抗の中に示されている。

一方で、もうひとりのアメリカン青年、Dさんの事例は、米兵に母子ともに遺棄され、基地周辺の歓楽街で零細サービス業に従事するアメリカン青年の不安定な生の構造を例示するものである。

岩国と沖縄のアメリカンとその母親の体験を比較すると、岩国のような相対的に小規模な米軍基地をかかえる地域においては、退役後の米兵の就労機会が限定されること、アメリカンとその母親が参与しうる当事者たちのコミュニティやネットワークもまた限定されることがあげられる。一方で、Dさんは劣悪な条件の中で手にできる限りの生計手段をかきあつめる「自力主義」を發揮し、米兵やその子どもたち、地域の日本人などの多様なメンバーを含んだインフォーマルな仲間集団をもっている。フォーマルセクターでの就労が困難なアメリカンにとって、このようなインフォーマルグループにおける仲間関係はきわめて大きな意味を持っていることが明らかになった。

(4)米軍には多くの移民（外国生まれで現在米国籍の人びと）が働いているが、その中でも特にフィリピン人の比率が高い。また、旧植民地であり英語が堪能な労働者として、アジア各地の米軍基地内外でフィリピン人が雇用されている。

米軍基地およびその周辺での就労には、①米国籍を取得した外国出身者（フィリピン系アメリカ人）が軍人・軍属として雇用される場合、②米国籍者以外で基地周辺に住む外国出身者（在日フィリピン人・在韓フィリピン人）が基地内で雇用される場合、③各国に在

住するフィリピン人が基地外において米軍人を顧客とするサービス業等に従事する場合、の3通りが考えられる。

沖縄でフィリピン人が雇用された理由は、①1898年からアメリカがフィリピンを統治していたことにより英語での公教育が普及しており、フィリピン人の多くが英語を話せたこと、②米軍がフィリピン人労働者の建設技術や工業機械を扱う知識を高く評価していたことがあげられる（鈴木・玉城、1996：53-54）。フィリピン人は主に基地内設備の建設部門に従事した。

韓国においては、そもそも結婚により定住したフィリピン人の数が日本ほど多くないため、たとえ米軍基地内で事務員などとして雇われる経路があったとしても、そこへ就労する機会のごくわずかだろう。団体Gのスタッフによると、在韓フィリピン人が基地内で働いていると聞いたことがない。基地内には韓国人の労働者もいるがそれは個人的な紹介で就職しており、日本のようにウェブサイトでの労働者募集が行われているとも聞いたことがないという。この点については今後、調査を進めて確認したい。

日本においてはすでに1980年代中盤からフィリピン人が結婚などにより定住している。2007年現在、20万人以上のフィリピン人が日本にいる上、最も多い在留資格が永住だ。さらに、彼らは駐留軍等労働者労務管理機構を通じて米軍基地内で正規雇用される道がある。ただし、フィリピン人だからといって優先的に雇用されるわけではなく、日本人と同列で募集され選考されている。基地で雇用される可能性があるフィリピン人の母集団が大きいと、実際に基地で雇用されているフィリピン人も目につく。

それに対して、韓国ではフィリピン人そのものが8万人と、まだ少なく、また永住権・韓国国籍取得者よりも契約労働者のほうが割合として大きい。たとえ日本という駐留軍等労働者労務管理機構のような正規採用の制度が韓国にあったとしても、そこへ応募し採用されるフィリピン人の母集団が少ないと思われ、結果として、かつて1980年代の日本がそうであったように、韓国ではフィリピン人といえば基地周辺の歓楽街で米兵に接客サービスを提供する女性労働力としてとらえられているのではなかろうか。

もちろん、日本でも、基地内で正規雇用されるフィリピン人よりも周辺の歓楽街で働くフィリピン人のほうが、数としては多いだろう。日本の基地周辺歓楽街におけるフィリピン人女性（在日フィリピン人、興行ビザによる出稼ぎ労働者、超過滞在者）の労働、また在韓米軍基地への在住外国人の正規雇用の可能性については調査が及ばなかったため、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

(1)高畑 幸、在日フィリピン人の介護人材育成—教育を担う人材派遣会社—、現代社会学、査読無、11号、2009、95-100

(2)高畑 幸、在日フィリピン人と加齢—名古屋の高齢者グループを手がかりとして、国際開発研究フォーラム、査読有、37号、2008、59-75

(3)高畑 幸、在日フィリピン人介護者—足先にやって来た「外国人介護労働者」、『現代思想』、査読無、2号、2009、106-118。

(4)野入 直美、アメラジアンという視点、理論と動態、査読有、2号、2009、18-39

〔学会発表〕(計5件)

(1)高畑 幸、在日フィリピン人の介護労働参入にともなう新たな『民族関係』形成、シンポジウム、排除と包摂のアポリアー多文化状況でのエスニック・アイデンティティ、京都大学、関西社会学会、2009

(2)高畑 幸、在日フィリピン人の介護人材育成—移民向け職業訓練の視点から、立教大学、日本国際文化学会、2008年7月12日

(3)高畑 幸、在日フィリピン人の加齢／高齢化～高齢者自助組織の形成と介護職への参入を中心に、県立広島大学、日本社会分析学会、2008年12月20日

(4)野入 直美、「世界のウチナーンチュ大会」と沖縄県系ネットワーク(1)—ハワイとブラジルからの参加者の比較を中心に—、同志社大学、日本移民学会、2009年7月4日

(5)野入 直美、アメラジアンの教育権保障が示唆すること、琉球大学、日本教育制度学会、2008年11月8日

〔図書〕(計4件)

(1)高畑 幸、他、世界思想社、もっと知ろう!!わたしたちの隣人—ニューカマー外国人と日本社会、地域社会にみる多文化共生—名古屋市中区のフィリピン・コミュニティの試み所収、2010年、146-172頁

(2)伊藤 泰郎、軍隊や軍事施設が地域にもたらす経済的影響についての一試論—戦前期の日本を対象とする先行研究の検討を中心に—、科学研究費補助金研究成果報告書『軍隊の駐留と関連するマイノリティー層の総合的研究—岩国市を中心に—所収、琉球大学、2010年、

1-14頁

(3)野入 直美、アメラジアンはチャンプルーの構成要素になっているか?、石原昌英・喜納育江・山城新編著、沖縄・ハワイ:コンタクト・ゾーンとしての島嶼所収、2010年、彩流社、全444頁中15頁 pp. 323-338

(4)野入 直美、沖縄のアメラジアン、琉球大学編、やわらかい南の学と思想所収、2008年、沖縄タイムス、全441頁中11頁 pp. 94-105

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

野入 直美 (NOIRI NAOMI)

琉球大学・法文学部・准教授

研究者番号: 90264465

(2)研究分担者

高畑 幸 (TAKAHATA SACHI)

広島国際学院大学・現代社会学部・准教授

研究者番号: 50382007

伊藤 泰郎 (ITO TAIRO)

広島国際学院大学・現代社会学部・准教授

研究者番号: 80281765

山本 かほり (YAMAMOTO KAHORI)
愛知県立大学・文学部・准教授
研究者番号: 30295571

(3) 連携研究者
()

研究者番号: